

茨城町 平成30年度 決算に基づく 健全化判断比率 の状況		比率 の 状 況	実質赤字比率 (%)		実質公債費比率										
			区 分		決算額 (単位: 千円、%)			平成30年度の内訳							
			決算額 (単位: 千円、%)		平成28年度	平成29年度	平成30年度	(3)の内訳(上位事業及びその他) 決算額(単位: 千円)							
			実質赤字比率 (早期健全化基準)		7.6 (25.0)		61.1 (350.0)								
実質赤字比率			区 分		決算額 (単位: 千円、%)			元利償還金の額(繰上償還額等を除く) (1)		833,811	822,741	839,312	(3)の内訳(上位事業及びその他) 決算額(単位: 千円)		
繰上充用額 (A)			-		-			満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額) (2)		0	0	0	農業集落排水事業特別会計 138,637		
支払繰延額 (B)			-		-			公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金 (3)		538,639	538,412	535,286	公共下水道事業特別会計 329,372		
事業繰越額 (C)			-		-			一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金 (4)		0	0	0	水道事業会計 67,277		
標準財政規模 (D)			7,579,129		-			公債費に準ずる債務負担行為に係るもの (5)		0	0	0			
実質赤字比率 ((A)+(B)+(C))/ (D)			-		-			一時借入金の利子 (6)		0	0	0			
連結実質赤字比率			資金不足比率		実質公債費比率 (C)/3			特定財源の額 (7)		32,240	32,070	26,124			
区 分			決算額 (単位: 千円、%)		-			事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (8)		255,409		254,265	252,033		
-			-		-			事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る) (9)		528,429		571,122	584,796	(5)の内訳(上位事由及びその他) 決算額(単位: 千円)	
-			-		-			災害復旧費等に係る基準財政需要額 (10)		0		0	0		
-			-		-			密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金 (11)		5,424		5,398	5,433		
-			-		-			密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金 (地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る) (12)		550,948		498,298	506,212		
-			-		-			小計 ((1)~(6)) - ((7)~(12)) (A)		7,541,483		7,582,161	7,579,129		
-			-		-			標準財政規模 (13)		789,262		830,785	842,262		
-			-		-			(8)~(12)の額 (14)		6,752,221		6,751,376	6,736,867		
-			-		-			母 小計 (13)-(14) (B)		8.15951		7.38069	7.51406		
-			-		-			単年度実質公債費比率 (A)/(B)×100 (C)		7.6					
-			-		-			将来負担比率 (C)/3		7.6					
-			-		-			区 分		決算額 (単位: 千円、%)			左 の 内 訳		
-			-		-			(N-1)年度末一般会計等の地方債現在高 (1)		9,898,347			(3)の内訳(上位事業及びその他) 決算額(単位: 千円)		
-			-		-			債務負担行為に基づく支出予定額 (2)		663,098			農業集落排水事業特別会計 1,553,455		
-			-		-			一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額 (3)		6,509,183			公共下水道事業特別会計 4,275,106		
-			-		-			組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額 (4)		0			水道事業会計 680,622		
-			-		-			退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額 (5)		1,835,531					
-			-		-			設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額 (6)		0					
-			-		-			連結実質赤字額 (7)		0					
-			-		-			組合等の連結実質赤字額相当額のうち当該団体の一般会計等の負担見込額 (8)		0					
-			-		-			(N-1)年度末の充当可能基金現在高 (9)		4,720,435					
-			-		-			特定の歳入見込額 (10)		60,830			(6)の内訳(上位団体及びその他) 決算額(単位: 千円)		
-			-		-			地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 (11)		10,006,343					
-			-		-			小計 (将来負担額 - ((9)~(11)) (A)		4,118,551					
-			-		-			標準財政規模 (12)		7,579,129					
-			-		-			事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (13)		252,033					
-			-		-			事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る) (14)		584,796					
-			-		-			災害復旧費等に係る基準財政需要額 (15)		0					
-			-		-			災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るもの) (16)		0					
-			-		-			密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金 (17)		5,433					
-			-		-			密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金 (地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る) (18)		6,736,867			(A)/(B)×100 61.1		
-			-		-			小計 (標準財政規模(12)-算入公債費等(13)~(18)) (B)							
-			-		-			連結実質赤字額 ((1)~(18)) (A)		0					
-			-		-			標準財政規模 (B)		7,579,129					
-			-		-			連結実質赤字比率 (A)/(B)×100		-					

※平成29年度は、全ての会計において黒字となっているため、連結実質赤字額は0、連結赤字比率及び資金不足比率は-表示になっています